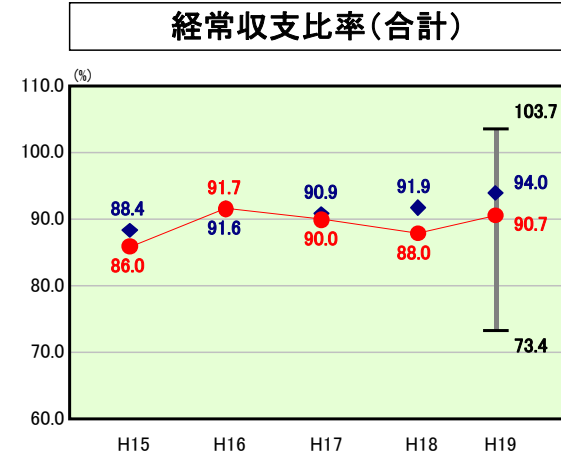
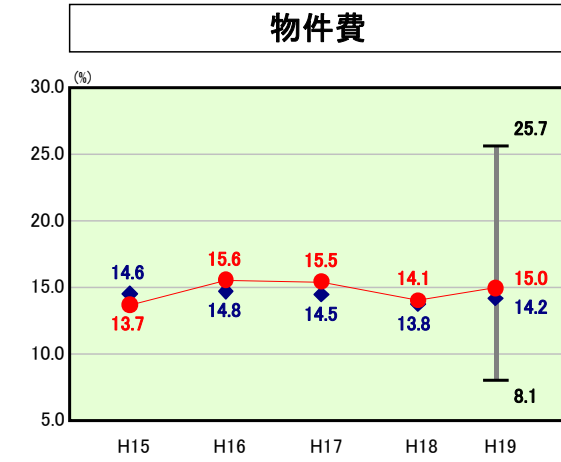
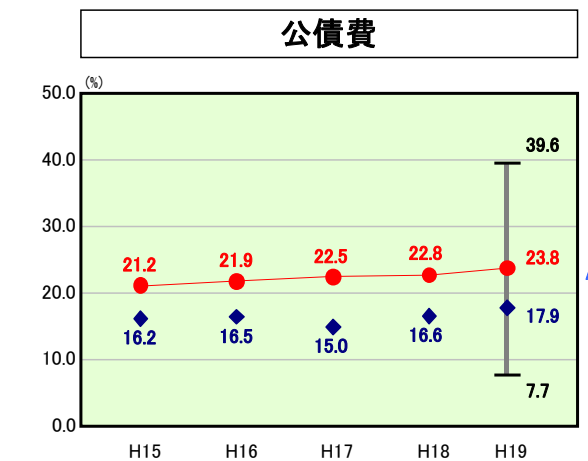
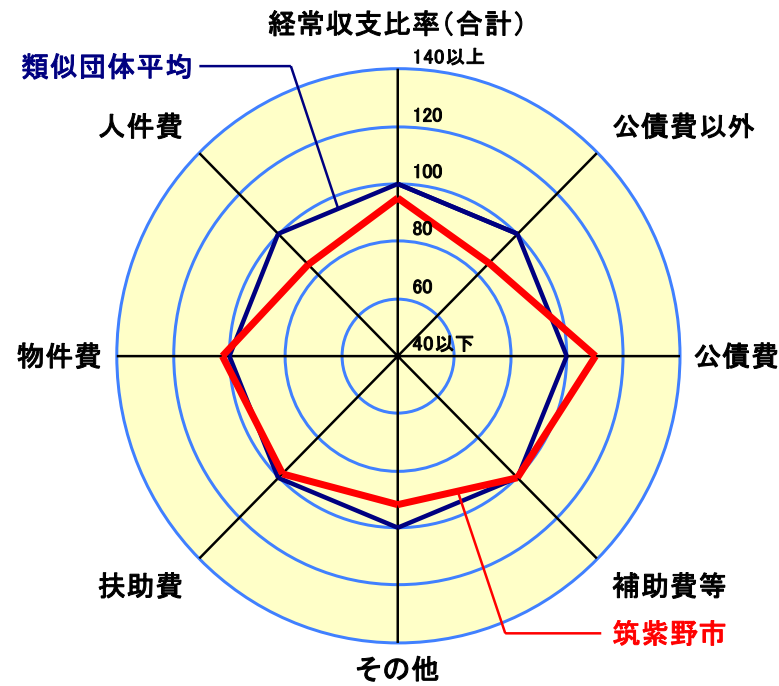
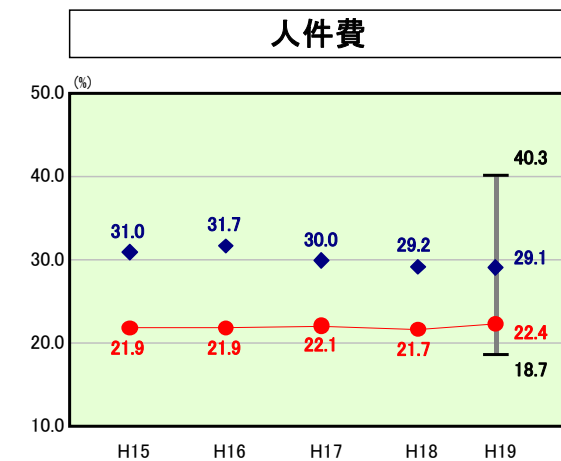
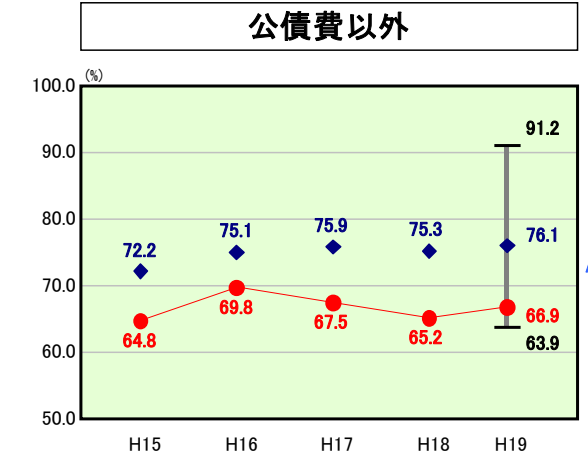


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	98,940人(H20.3.31現在)
面積	87.78 km ²
歳入総額	27,786,195千円
歳出総額	26,798,122千円
実質収支	873,116千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

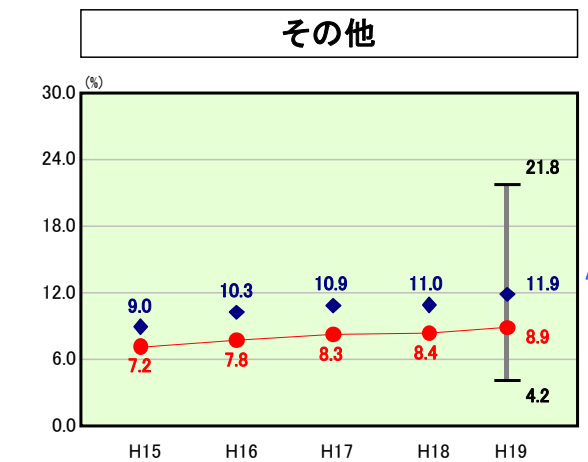
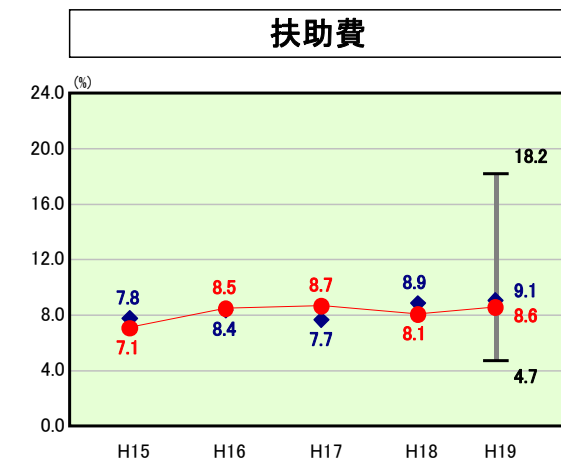
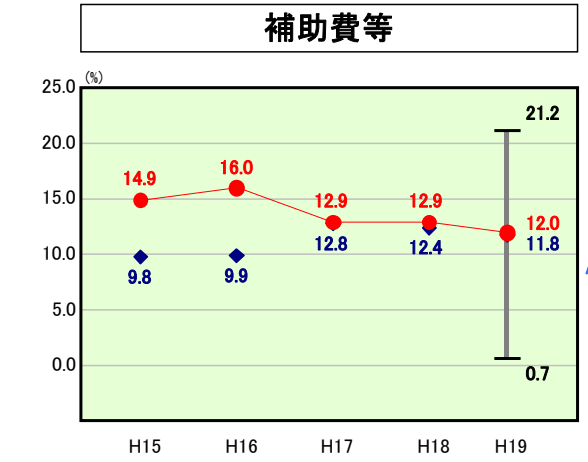
○人件費: 類似団体平均29.1%に対し、本市は22.4%と6.7ポイント下回っている。これはゴミ処理施設業務や消防業務、火葬業務、し尿処理業務を一部事務組合で行っていること、定員適正化計画を行ってきたことなどにより類似団体に比べ職員数が少ないことが要因であると思われる。

○物件費: 物件費は、類似団体平均が14.2%に対して15.0%とわずかであるが上回っている。これは人件費を抑制するために業務委託を増やしてきた結果であると思われる。

○扶助費: 扶助費は、類似団体平均が9.1%に対し、当市は8.6%とわずかながら下回っている。前年度比では0.5ポイント上昇しているが、ここ数年増加傾向にあり、本市の財政を圧迫する要因の一つとなっている。

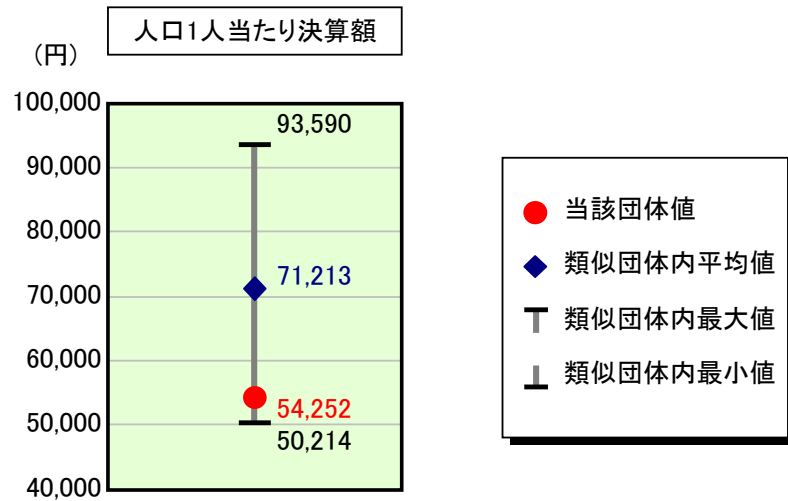
○公債費: 類似団体平均17.9%に対し、本市が23.8%と5.9ポイント高い数値となっている。これは、平成に入り公共事業が増加した際、その財源の多くを市債発行で手当てしたことによる。公債費の比率が高いことは本市の財政の大きな課題であることから、平成16年度に財政健全化計画を策定し、公共事業に投資する地方債の発行額について、単年度で8億円以内に抑制することとしている。

○補助費等: 補助費は類似団体と近似値にあるが、補助金の支出については事業の適正化判断基準や補助金を支出する明確な基準を設け、必要性の低い補助金は見直しを行うことで是正を図っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

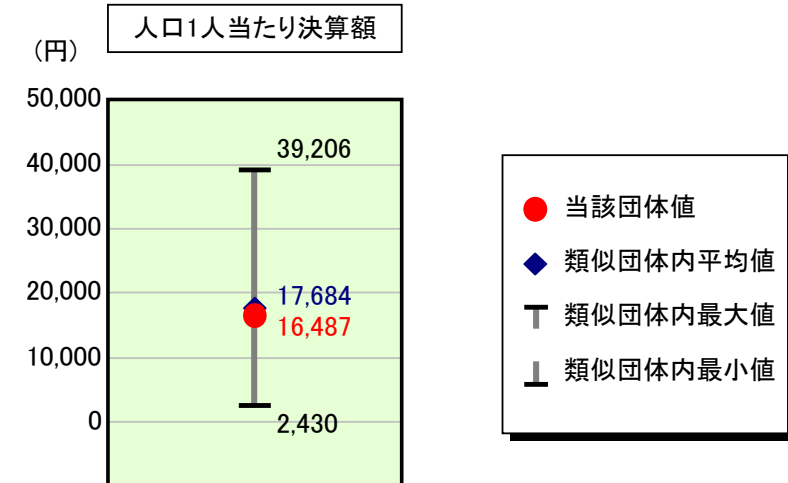
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,499,318	45,475	65,725	▲ 30.8
賃金(物件費)	230,912	2,334	3,079	▲ 24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	701,733	7,093	5,677	▲ 24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,967	192	753	▲ 74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,057	2,507	3,083	▲ 18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,052	526	1,194	▲ 55.9
▲退職金	▲ 383,342	▲ 3,874	▲ 8,299	▲ 53.3
合計	5,367,697	54,252	71,213	▲ 23.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.40	6.53	▲ 2.13
ラスパイレス指数	99.5	98.5	▲ 1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

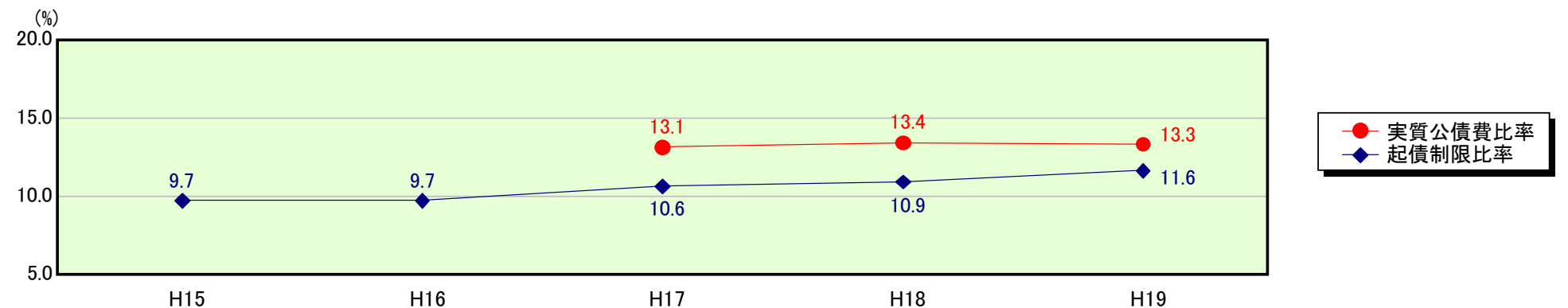


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,616,791	36,555	27,341	▲ 33.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	766,649	7,749	9,908	▲ 21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,005	829	3,433	▲ 75.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	130,106	1,315	1,680	▲ 21.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,964,327	▲ 29,961	▲ 24,810	▲ 20.8
合計	1,631,224	16,487	17,684	▲ 6.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

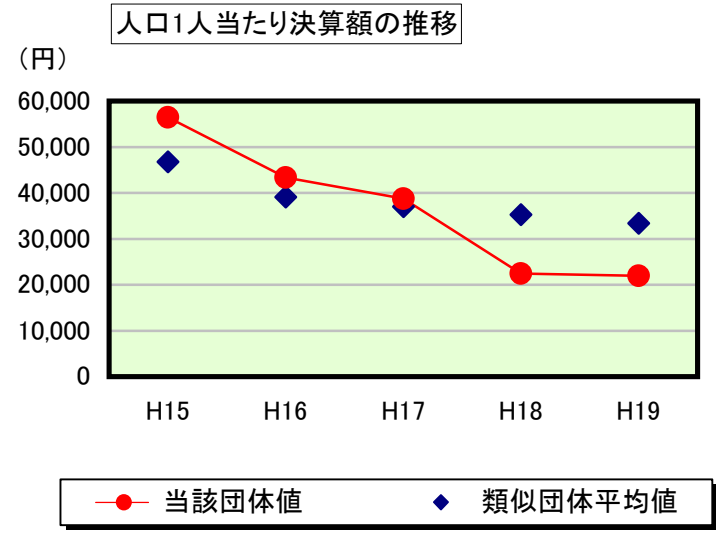
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑紫野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	5,411,502	56,450	▲ 4.4	46,753	▲ 14.2	9.8
うち単独分	4,239,846	44,228	▲ 11.1	26,595	▲ 18.8	7.7
H16	4,202,933	43,372	▲ 23.2	39,069	▲ 16.4	▲ 6.8
うち単独分	3,042,028	31,392	▲ 29.0	22,097	▲ 16.9	▲ 12.1
H17	3,794,467	38,737	▲ 10.7	36,976	▲ 5.4	▲ 5.3
うち単独分	2,954,729	30,164	▲ 3.9	21,184	▲ 4.1	0.2
H18	2,206,532	22,429	▲ 42.1	35,287	▲ 4.6	▲ 37.5
うち単独分	1,299,463	13,209	▲ 56.2	22,883	8.0	▲ 64.2
H19	2,173,197	21,965	▲ 2.1	33,360	▲ 5.5	3.4
うち単独分	1,173,377	11,859	▲ 10.2	21,314	▲ 6.9	▲ 3.3
過去5年間平均	3,557,726	36,591	▲ 16.5	38,289	▲ 9.2	▲ 7.3
うち単独分	2,541,889	26,170	▲ 22.1	22,815	▲ 7.7	▲ 14.4